

# 平成 27 年国勢調査オンライン回答の分析結果

## The result of the Online Population Census 2015

熊谷俊郎（総務省統計局）

Toshiro Kumagai (Statistics Bureau)

国勢調査は、我が国に居住する全ての人を対象として実施する国の最も基本的な統計調査であり、その結果は、国や地方公共団体の少子高齢化対策、社会福祉対策、雇用対策及び防災対策等の各種行政施策の基礎資料として利用されるほか、国民共有の財産として、学術、教育などをはじめ、企業、団体その他各方面の利用に供されている。

国勢調査は、5年ごとに実施しており、平成27年（2015年）国勢調査は、大正9年（1920年）の第1回から数えて20回目に当たる。

国勢調査の結果は、衆議院議員（小選挙区選出議員）選挙区の画定及び議員定数（比例代表区）の見直し、地方交付税交付金の算定など、各種法令に基づく法定人口としての利用を始め、雇用対策、社会福祉対策、防災対策、地域整備計画等の国及び地方公共団体の各種行政施策における利用、将来人口・世帯数の推計等の行政に必要な人口分析、学術研究などにおける利用など各方面で利用されている。

近年、社会経済情勢・人口構造の変化や国民の意識・生活形態の多様化等が進み、単身世帯や共働き世帯の増加に伴う不在世帯の増加、国民のプライバシー意識の高揚に伴う調査忌避感の拡大、行政への無関心や義務意識の希薄化に伴う調査への非協力の拡大など、国勢調査をめぐる調査環境は、極めて厳しい状況となってきた。

国勢調査は、我が国に常住するすべての人を対象に実施する極めて大規模な統計調査であるため、これらの諸問題の解決に向けた方策を導入していく必要がある。

これらの諸問題のうち、プライバシー意識の高揚に伴う紙の調査票への記入の拒否感、生活の24時間化等による世帯への接触が困難な状況等から、今回の調査では、ICTの進展に伴うPC又はスマートフォンの普及などを踏まえて、インターネットを通じたオンライン調査を全国で導入するとともに、オンライン回答を推進するための調査手法を取り入れるなどの大きな見直しを行った。

結果として約2,000万弱の世帯からオンライン回答を得ることができ、世界でも類を見ない大規模なオンライン統計調査となった。

オンライン調査は、これまでの調査員が紙の調査票を配布し、記入された調査票を回収する方法では得られなかった、世帯が回答（調査票に記入）した日、時間等のアクセス記録に関する情報を取得することができ、オンライン回答を行う世帯の傾向を把握することができる。

さらに、オンライン調査は、紙の調査票に記入する方法に比べ、回答内容について入力時にチェックすること等により不詳となる回答を減らすことができ、調査結果の制度向上に寄与すると考えられることから、オンライン調査の普及、回答率の拡大について検討していく必要がある。

これまで、平成27年国勢調査におけるオンライン調査により回答のあった世帯について

の分析を行ない、その結果については何回かにわたり、総務省統計局から公表してきた。今回の報告においては、それらをあらためて総括する形で報告を行なうことに加えて、新たに分析した結果を紹介する。

#### ①平成27年国勢調査におけるオンライン調査の実施状況

平成27年国勢調査の実施方法を確認するとともに、オンライン回答に関する回答率、PC又はスマホによる機器別の回答比率、世帯人員別の回答率を紹介し、オンライン回答率が高くなる状況について紹介する。

さらに、オンライン回答を行った日別、時間帯別の回答世帯数については、調査票情報とは別の情報から集計を行っている。これらについて、世帯主の年齢、世帯を構成する人員数等との回答世帯数又はオンライン回答率を中心に紹介し、オンライン回答が行われた世帯等の状況について紹介する。

#### ②平成27年国勢調査オンライン調査におけるアンケート等との比較分析結果

国勢調査のオンライン調査では、オンライン回答をした世帯に対して任意でアンケート調査も並行して実施した。そのアンケート結果及びその他の資料等をオンライン回答結果との関連から分析した結果を中心に紹介する。

#### ③今後の国勢調査におけるオンライン調査手法について

オンライン調査が調査結果の精度向上に寄与すると考えられることから、次回の国勢調査である平成32年国勢調査に向けて今後さらなる精度向上へ向けた取り組みの検討状況について紹介する。